

# 新 アジアの風

県立大地域経済研究所報告

中国など新興国経済が減速する中、インド経済は異例の拡大を続けている。成長の原動力は消費や投資からなる内需だ。日本は官民一体となって、存在感を増すインドとの経済関係を深めようとしている。

国際通貨基金(IMF)が発表した最新の世界経済予測によると、2016年のインドの経済成長率は7.5%

## インド経済内需で独歩高

で、中国を上回り独歩高の様相を見せている。新興国の多くが中国経済の減速と資源安の影響で低迷しているのに、インドは個人消費や設備投資など内需が好調なのが強みだ。

今後を展望してもインドの潜在力は揺るがない。人口は22年に中国を追い越し、世界最多となる見通し。中間層も飛躍的に増加することから今後、年8〜9%の潜在成長率が見込まれる。

このため、日本企業のインド進出も12年から増加傾向にある。在インド日系企業の支店、営業所などを含む拠点数は、14年には3961カ所に達し、過去3年間で2.8倍に増加した。最も多いのが自動車関連であるが、最近では電機、金融、医療関連、環境技術など多様な分野にわたっている。

## 日本の技術移転期待



大気汚染でかすむインド・デリーの住宅地—2015年12月(筆者撮影)

しかしインドはビジネスや投資環境上の問題が多く、不満を持つ日系企業も多い。中でもインフラ整備の遅れは最大の問題。鉄道、道路の未整備や繰り返す自然災害で、国内輸送システムは脆弱だ。

さらに都市交通の遅れや石炭依存の電力事情で、デリーなど大都市周辺の大気汚染が年々深刻化している。

世界保健機関(WHO)が14年に実施した調査によると、デリーの微小粒子状物質「PM2.5」濃度の年平均値は1立方メートルあたり153微ダで、世界の約1600都市で最悪だった。増え続ける自動車と、電力の7割を占める石炭火力発電所の排出ガスが主な原因だ。今冬も昨年11月ごろから悪化し、年末にはデリー周辺のPM2.5値は連日400微ダ超で推移しており、駐在員にとっては深刻な問題だ。

こうした中、安倍首相は昨年末にインドを訪問した。モディ首相との首脳会談で、安全保障、経済、人的交流など幅広い分野で協力関係を強化することで合意した。経済面では、日本は高速鉄道(新幹線)・道路建設などへの円借款を供与するほか、日本企業のインド進出を後押しするための融資枠も新たに設ける。さらに先端輸送システムや高効率で環境に優しい石炭火力発電技術、再生可能エネルギーなどでも協力する。

質の高いインフラの整備と製造業の振興を目指すインドは、日本の高いレベルの技術移転に期待している。